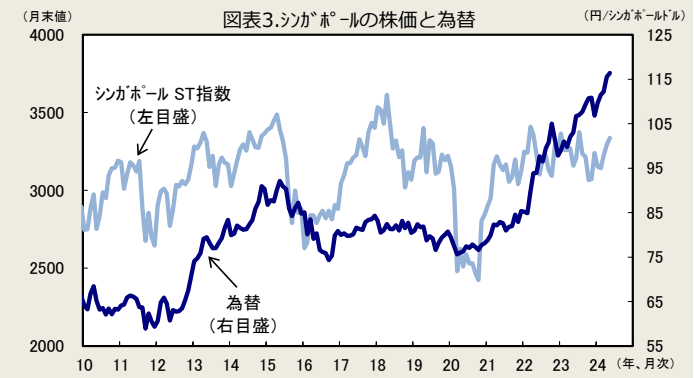
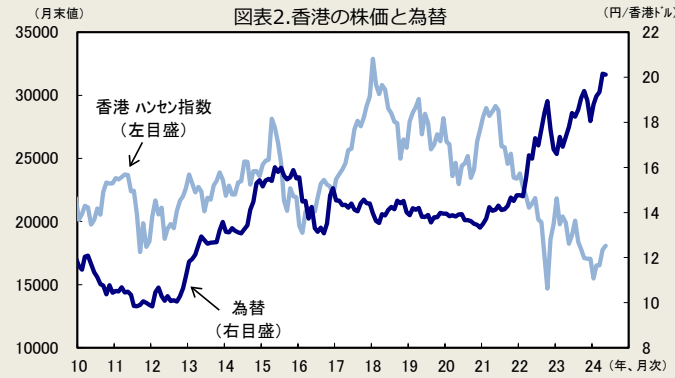


## アジア経済の現状と見通し : 2024年 6月

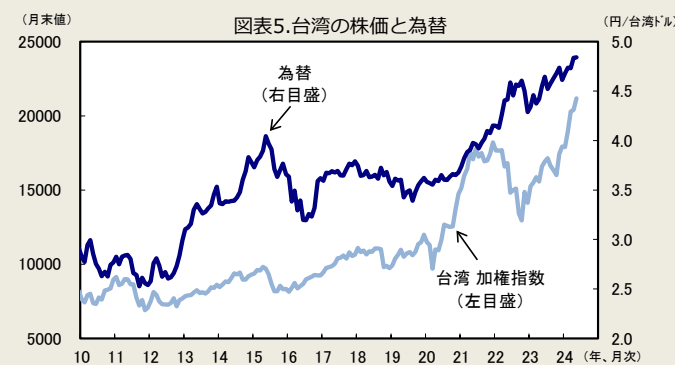
### 中国、香港、シンガポール

**中国**は、公共投資が景気を下支えする中、政策支援により不動産や地方債務などのリスクは後退しているものの、欧米諸国との摩擦が重しになる可能性があります。**香港**は、外需改善による輸出の回復や堅調な個人消費が続くと見込まれますが、金融引締めが長期化すると経済活動に悪影響を及ぼす可能性があります。**シンガポール**は、航空・観光需要の伸びが成長を押し上げる中、半導体の需要増で電機部品が改善し、製造業も緩やかに回復する見込みです。



### 韓国、台湾

**韓国**は、IT関連の需要が世界で拡大し、主力産業である半導体を中心に輸出の拡大が続く見込みです。**台湾**は、個人消費や人工知能(AI)向けなどデジタル製品の輸出が引き続き成長をけん引しそうです。



### ●アジア金融市場の見通し

**(株式)** アジア株は、中国、香港、タイなどは戻りを探る動きが、他の株式市場については上値を探る動きが予想されます。各国の経済対策への期待に加え、アジア各国はコロナ禍から緩やかながらも景気拡大基調が続くと見込まれること、また半導体市況の底入れなども株価を支えるとみられます。ただ、中国景気の先行き不透明感が強まることや、金融緩和が遅れることには引き続き注意が必要です。

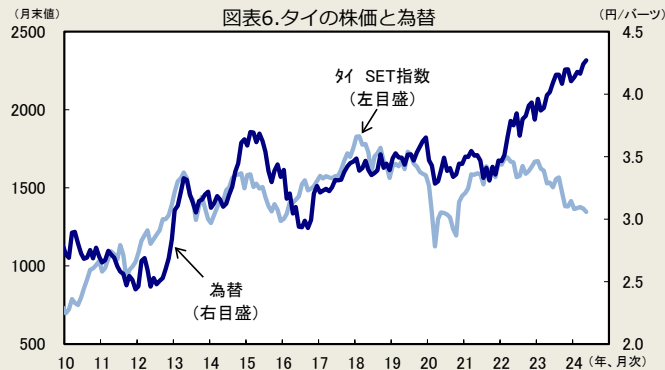
**(為替)** 米連邦準備理事会(FRB)による利下げ開始が後ずれするとの見方から、対ドルで弱含む場面も想定されますが、早晚FRBが利下げに踏み切ると見込まれることから、底堅く推移しそうです。インドネシアが利上げに踏み切るなど、タカ派的な金融政策もアジア通貨を支えそうです。とはいえ、日銀が金融政策の正常化を進めるとの観測は対円でのアジア通貨の重しになりそうです。

**(金利)** 中国は緩和的な金融政策を維持していますが、大半の国はインフレの高止まりが警戒されており、アジアの長期金利の低下は限定的となりそうです。また、米国の利下げ開始が後ずれするとの見方が一段と強まると、アジアの長期金利も押し上げられることも想定されます。他方、中国は金融緩和への期待が、長期金利の上昇を抑制しそうです。

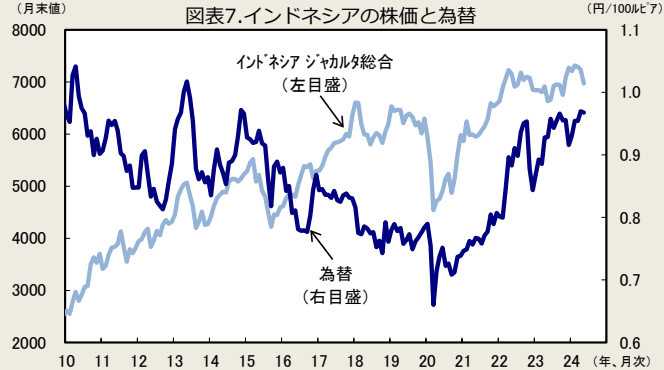
## アジア経済の現状と見通し : 2024年 6月

### タイ、インドネシア、マレーシア

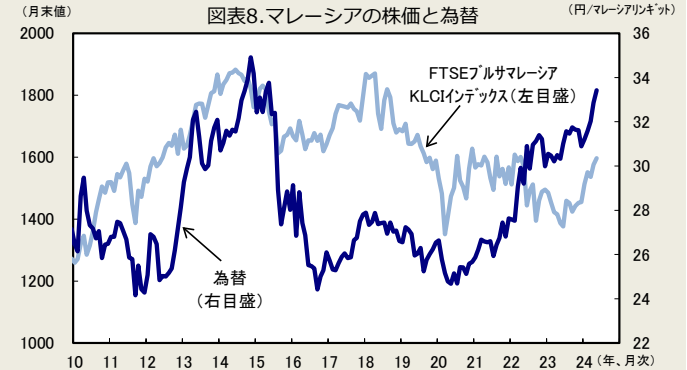
**タイ**は、外国人観光客数の増加傾向が続いていることに加え、国内需要の回復やデジタル通貨の給付金事業などは押上げ材料も、高金利が重しになりそうです。**インドネシア**は、大統領選挙が終了したことを受け、政治の不透明感が後退して投資が持ち直していくことが見込まれますが、中央銀行による利上げが重しになる可能性があります。**マレーシア**は、インバウンド需要の回復に加え、半導体市場の世界的な回復の動きや米中対立の激化に伴う投資の流入などが景気を下支えしそうです。



(注) 直近は2024年5月末値  
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



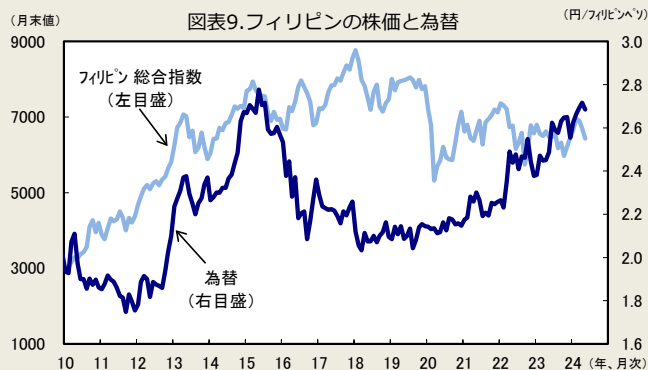
(注) 直近は2024年5月末値  
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



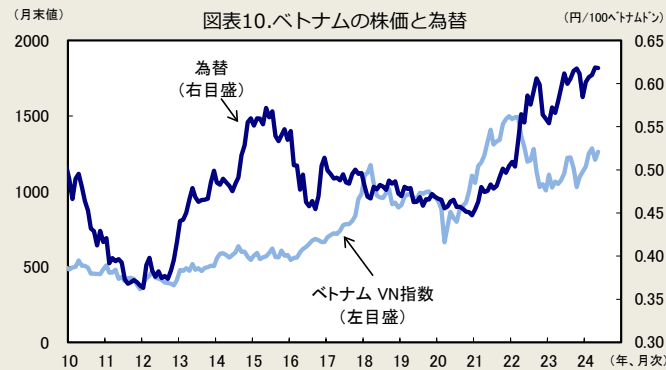
(注) 直近は2024年5月末値  
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### フィリピン、ベトナム

**フィリピン**は、インバウンド需要の回復や大規模インフラ整備計画の拡大が景気を押し上げると見込まれますが、インフレ率の上昇が重しになる可能性があります。**ベトナム**は、コンピューターやスマートフォンの出荷や訪越観光客は回復しているものの、鈍い個人消費の回復が懸念材料です。



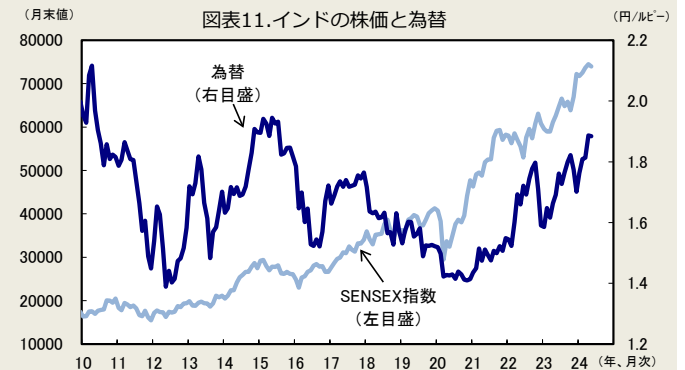
(注) 直近は2024年5月末値  
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2024年5月末値  
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### インド

**インド**は、インフラ投資に加え、インフレの緩和と農業部門の回復などを背景にした民間消費の持ち直しなどから、堅調な成長が続く見通しです。

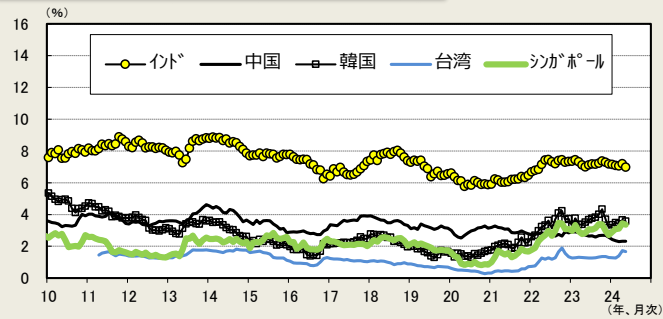


(注) 直近は2024年5月末値  
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



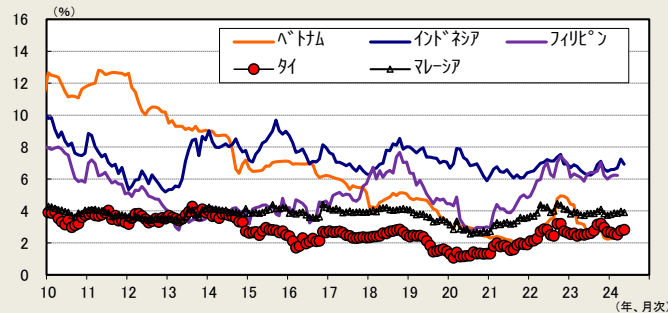
## アジア経済の現状と見通し : 2024年 6月

図表12. アジア各国・地域の長期金利



(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。台湾は2011年4月から。

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



図表16. アジア株と日本株

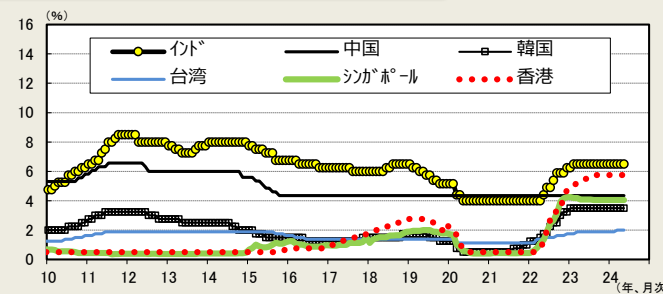


(注) アジア株: MSCI エマージング・マーケット・アジア・インデックス (円ベース)

日本株: 日経平均株価

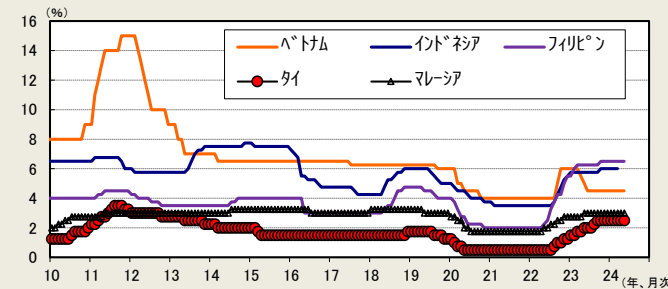
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) シンガポールは、参考金利としてインターバンク3か月物金利、ベトナムはファイナンス金利、インドネシアは2016年4月より7日物リバースレポ金利を表示している。

(出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

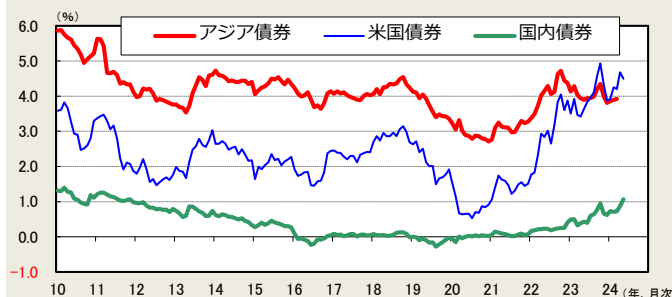
(前年比、%)

|        | ①実質GDP成長率 |             |             | ②インフレ率 |             |             |
|--------|-----------|-------------|-------------|--------|-------------|-------------|
|        | 2023      | 2024<br>(予) | 2025<br>(予) | 2023   | 2024<br>(予) | 2025<br>(予) |
| 中国     | 5.2       | 4.6         | 4.1         | 0.2    | 1.0         | 2.0         |
| NIEs   |           |             |             |        |             |             |
| 韓国     | 1.4       | 2.3         | 2.3         | 3.6    | 2.5         | 2.0         |
| 台湾     | 1.4       | 3.1         | 2.7         | 2.5    | 1.9         | 1.6         |
| 香港     | 3.2       | 2.9         | 2.7         | 2.1    | 2.3         | 2.3         |
| シンガポール | 1.1       | 2.1         | 2.3         | 4.8    | 3.0         | 2.5         |
| ASEAN  |           |             |             |        |             |             |
| タイ     | 1.9       | 2.7         | 2.9         | 1.2    | 0.7         | 1.2         |
| インドネシア | 5.0       | 4.96        | 5.1         | 3.7    | 2.6         | 2.6         |
| マレーシア  | 3.7       | 4.4         | 4.4         | 2.5    | 2.8         | 2.5         |
| フィリピン  | 5.6       | 6.2         | 6.2         | 6.0    | 3.6         | 3.0         |
| ベトナム   | 5.0       | 5.82        | 6.5         | 3.3    | 3.7         | 3.4         |
| インド    | 7.8       | 6.8         | 6.5         | 5.4    | 4.6         | 4.2         |

(注) インドは年度データ(4月～翌年3月)

(出所) IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較

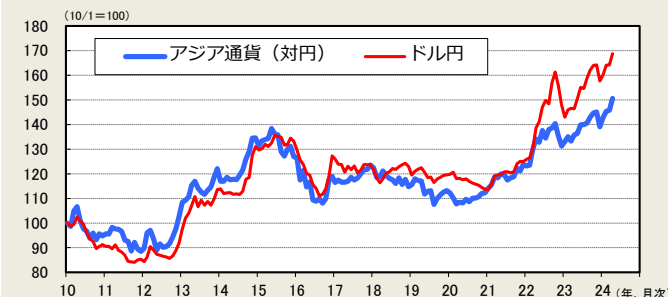


(注) アジア債券: アジア10か国(図表12参照)の10年国債利回りの単純平均。  
ただし、タイ、台湾は2011年4月から、ベトナムは2014年10月から。

先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: Bloomberg Asia Dollar Index

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2024.6.7 ストラテジスト 鈴木 和仁)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。